

施設したところ、制度資金や畜産環境リース事業を活用する希望農家と簡易で経費負担の少ない処理施設で対応していく考えでいる農家とがあり、今年11月の法適用まで、県関係者等と連携しながら、より一層の情報提供また助言指導したい。

◆環境問題について

問 不法投棄撤去の新法が成立したが、この法律にのっとり、現在不法投棄されているものの処理撤去は出来ないか。

市長 この法律では、平成10年6月16日以前に不法投棄や不法堆積された産業廃棄物によって、生活環境の保全上の支障が生じ、または生ずるおそれがあるときに、都道府県等が講じた措置に対して国が補助するものです。なお、市内に不法投棄及び不法堆積された産業廃棄物は約10カ所ありますが、平成10年6月16日以前に行われた現場はありませんので、この制度によって処理撤去することはできないと考えています。

◆小中学生の安全対策について

問 通学時の防犯ベル等の



▲防犯ブザー

携帯は、考えていないか。
教育長 現在、本市としては考えていませんが、学校はもとより、保護者や地域の方々のご協力をいただき、防衛、防犯意識の高い地域づくりを推進していきたい。
問 校内での生徒児童への安全対策は充分か。
教育長 学校内での安全対策は、施設整備、機能強化での安全対策、交通安全対策、盗難事故対策、地震、火災などの自然災害対策、不審者対策、とにかく多岐にわたっており、中でも不審者対策は、これまでになかった事件として、各学校の実態に応じた対策を求めています。また、市内の公立幼稚園、保育園、小中学校すべてで約600個の防犯ブザーを配置しており、それをベースとして具体的な指導を繰り返し行い、安全対策をとりながら、児童生徒の安全を確保するために努力したい。

日本共産党

丸山わき子
右山 正美
京増 藤江

代表 京増 藤江

◆市長の政治姿勢

(1)平和問題

問 イラク戦争の「大義」であった大量破壊兵器がなかったのに、小泉内閣は憲法9条に違反して自衛隊のイラク派兵を強行し、先遣隊は成田空港から出発しました。これは「成田空港は民間空港であり、軍事的に利用しない」と当時の運輸大臣、県知事、周辺住民とで取り決めた事に違反する。この間、市長は成田空港の軍事利用に反対であると答弁されているが、今も変わっていないか。
市長 地域住民の代表と国等との間での「取極書」に沿った空港利用をすべきである。今回の自衛隊については、「派遣」であり、軍事利用とは認識していない。

(2)新年度予算について

問 この不況の中で、大型

焼却炉建設、また、八街駅北側区画整理事業でまちが活性化すると事業を進めてきたが、活性化どころか平成16年度末の借金は220億円の見込みである。新年度予算案は歳入面では受益者負担の適正化、歳出面では節減合理化の推進、既存制度、施策の見直しで前年度比3億1千万円の減である。その内容は駅前区画整理事業に約8億円、八街駅自由通路等整備事業に約5億円を計上する一方、市民に対しては生活に欠かせない水道料、保育料、国保税の引き上げで市民に8億円を負担させて財政難を乗り切ろうとしている。これでは市民の命とくらしを守るとい自治体の役割は果たせない。具体的に受益者負担の適正化をどう進めるのか。

市長 公平・公正の観点から受益者負担が公正を欠いている場合には見直しが必要である。保育料で約1千200万円、事業系一般廃棄物手数料で1千700万円、国保税で約3億8千万円増を見込んでいる。

問 不況だからこそ、農家や商店街を活性化させる予

市長 経済活動は行政を超えて広域で行われるので、一市でできることには限界があるが、地域経済の早期回復と活性化の促進は重要なので、公共事業の発注は、引き続き地元業者を優先したい。

問 経済の活性化のため

に、商工予算や農業予算を昨年並みにし、雇用の確保や、経営が成り立つようにできないか。
市長 そのような施策は今の自由社会の中では不可能と思う。農業については市があれこれしなさいというのではなく「市民がこんな事をやりたい」ということ

個人 質問 丸山わき子

◆市民のくらし、健康を守る国保に(国保税、介護保険料の引き上げは中止を)

問 年々国保税の収納率は低下し、14年度では79%、滞納分を含めれば56%、県下最下位という状況である。この数字からも市民の担税力の限界が示されていると思うが、市長は市民生活の実態をどのように把握しているのか。

